

令和4年度 第2回 野洲市都市経営審議会 会議次第

日時：令和5年3月15日(水)午前10時00分～

場所：野洲市役所本館2階庁議室

1. 開会

- ・市長あいさつ

2. 議事案件

- ・行財政改革推進プランの進捗状況について …資料1
- ・事務事業評価と補助金適正化の令和5年度事業への反映状況について …資料2

3 その他

4 閉会

令和4年度 野洲市都市経営審議会 委員名簿

任期：令和6年3月末まで

	所属等	氏名	備考
1号委員 (学識経験者)	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 名誉教授	新川 達郎	
1号委員 (学識経験者)	国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授	松田 有加	
1号委員 (学識経験者)	司法書士中村事務所 司法書士	中村 明博	
2号委員 (関係団体)	野洲市自治連合会 副会長	木村 貞樹	
3号委員 (その他)	株式会社メックソリューション 代表取締役	久保 朋子	
3号委員 (その他)	公益社団法人 びわこビジターズビューロー 会長	川戸 良幸	

「行財政改革推進プラン」重点的取組事項

I 「民間」の力が活かされる行政運営への転換

①公共サービスのあり方の見直し

資料1

計画期間内効果額 76 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R4年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	効率性・課題等調査済み。現在、民間参入促進の推進中。	-	-	-	-	-	-	こども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和7年度を目途に新しい運営方式に移行する。	一部業務の民間委託(R7~)に向け調整中。	-	-	-	38	38	76	教育委員会
				-	-	-	38	38	76	

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

②人件費削減の取組(内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの)

計画期間内効果額 216 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R4年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R4:R2実績から20%削減目標(通常業務見合い)	時間外の見える化協議(6/6行革推進委員会、6/29、7/4:庁議) R4実績見込み(予算ベース):△23%	24	31	31	31	31	149	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	基準案作成(行革室)→現在人事課において調整中	-	-	-	-	-	-	人事課、行財政改革推進室
業務マニュアル作成	業務マニュアル作成を通じた業務の標準化を図ることにより、職員の人事異動直後の業務効率の課題を解消し、時間外勤務を削減する。	R4:マニュアル作成、導入	マニュアルの導入については、各課により業務の量、考え方が異なることから統一的なものとなるよう検討中	-	-	-	-	-	-	人事課
DXの推進(AI議事録システム)	膨大な時間を要していた市職員による議事録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	導入済	-	-	-	-	-	-	行財政改革推進室
(ワライン申請)	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	一部実施済み	-	-	-	-	-	-	市民課、各課
(RPA導入)	RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	導入に向けて調整中	-	-	-	-	-	-	情報システム課、各課
業務体制の見直し(フレックスタイム)	職員の多様な働き方(フレックスタイム)による効率的な業務体制の構築を通じ、生産性の向上と時間外勤務縮減を図る。	R4:導入	県内での実施状況を確認した。来年度実施できるかどうかも含めて検討中	-	-	-	-	-	-	人事課
(事務決裁規程の見直し)	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	見直し済	-	-	-	-	-	-	総務課
その他(働き方改革・業務見直し等)	働き方改革・その他更なる業務見直し等により時間外勤務の縮減を図る。	随時導入	時間外の見える化以外にも見える化出来ないか検討中	-	-	-	-	-	-	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R5-6:文化施設の集約による人件費削減	市民サービスセンター:市民説明会開催済み(4/24、4/26、6/12、6/17)、空きスペース活用検討中 文化施設:市民説明会開催済(4/24、4/26、6/12、6/17開催)、出前説明会(9/2開催済、9/30、10/3、10/20、1/12開催)	-	4	21	21	21	66	人事課、市民課、教育委員会
その他の取組	旅費規程(県外日当)の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減 他	検討中	-	0	0	0	0	0	人事課
				24	35	52	52	52	216	

③ 予算制度の導入

計画期間内効果額 250 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、予算制度の導入により、各部署に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4: 経常的経費一般財源の約1%の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる予算の改良を図る	令和4年度当初予算編成より導入済 施策評価と連動した新たな予算編成実施済み	70	50	50	50	50	270	財政課

④ 市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 - 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	ICTを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。	R4: オンライン申請拡大（再掲） R4: RPA導入（再掲） 適宜導入	オンライン申請：一部実施済み RPA: 導入に向けて調整中	-	-	-	-	-	-	各課

⑤ 補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 147 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。	R4: 26百万円削減 R5: 30百万円削減 R6: 32百万円削減		26	26	32	32	32	147	行財政改革推進室、各課
主なもの										
夏まつり支援の見直し		R4: 補助事業中止	実施済	6	6	6	6	6	30	商工観光課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4: 補助事業中止	実施済	3	3	3	3	3	15	商工観光課
各種補助制度の見直し		R4: 各種団体補助等	R4年度分実施済	10	11	13	13	13	62	各課
福祉バスの見直し		R4: 市所有大型バスへの一本化	実施済	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4: 88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	実施済	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
その他		R4: その他事業見直し 2百万円削減 R5: その他事業見直し 5百万円削減	R4年度分実施済	2	2	5	5	5	18	各課
				26	26	32	32	32	147	

⑥ 事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 10 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4: 管理方法見直しによる維持費削減	実施済み（施行R4.10～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方の見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4: 学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	各学校プールの更新は行わず、野洲市健康スポーツセンター温水プールおよび中主B & G海洋センタープール、民間プールを利用する方向で進める。	6	-	-	-	-	-	教育委員会
				6	1	1	1	1	10	

Ⅲ 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現
 ⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方の見直し

計画期間内効果額 1,457 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
文化3施設集約	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、市内に重複した文化3施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3-4:集約施設の特 R5:除却計画の策定（→除却施設の閉館時期の決定） R5:維持管理経費約36百万円/年間 削減（人件費除く）※ R5は半年分計上 ※2閉鎖施設の設備機器等更新不要（R4-8：△13.7億）	市民説明会開催（4/24、4/26、6/12、6/17） 出前説明会開催（9/2、9/30、10/3、10/20、1/12）	基金積立効果は維持管理費（人件費除く）36百万円に限る。						教育委員会
市民交流センターの活用再検討	第5次野洲市人権施策基本計画検討に併せ、事業のあり方と施設の活用について再検討を行う。	R6:事業および施設の活用再検討	R6より検討開始予定	-	-	-	-	-	-	人権施策推進課
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、旧町において各々整備された2施設について、効率的な運営を行うため集約を図る。	R3-5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	統合の方向で団体調整中	-	-	(2)	(2)	(2)	(10)	商工観光課
大型共同作業所有有効活用（後掲）	大型共同作業所の利用転換を図り、貸付け収入等を確保する。	R5:大型共同作業所の民間等貸付（3百万円/年）	活用検討（→売却も視野に）	-	(3)	(3)	(3)	(3)	(10)	商工観光課、総務課、各課
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1百万円/年）	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業（11/20県木育イベント）実施済	-	-	(1)	(1)	(1)	(5)	教育委員会
				309	445	357	234	111	1,457	

Ⅳ 歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額 279 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進める。	R4売却済	123	132	0	0	0	255	総務課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円/年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1百万円/年） 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進める。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（1百万円/年） 他	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業（11/20県木育イベント）実施済 R4:人権センター空きスペース活用に向け改修工事費補正予算計上予定 ふれあいセンターの一部貸付決定（R5～）	0	4	5	5	5	19	商工観光課、総務課、行革室、教育委員会、各課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの段階的な見直し。	R5～：一部団体が償价決定、一部継続交渉中	0	1	1	1	1	5	総務課
				123	137	6	6	6	279	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積極的な取組を推進する。			0	2	2	2	2	8	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:広報やす 毎回4枠程度	募集中	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:市ホームページ	募集中	0	0	0	0	0	0	広報秘書課

庁舎案内板	広告入り庁内案内看板の設置による歳入の確保を図る。R4：広告入り案内看板 @15千円×12月	実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。R4：5台分×車外60千円	実施済	0	0	0	0	0	0	0	1	協働推進課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。R4：新規1社	新規1件獲得（駅前歩道橋施設2月～実施）	0	1	1	2	2	0	0	6	各課、行財政改革推進室、商工観光課
			0	2	2	2	2	0	0	9	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額 2,353 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。R4：寄附額700百万円×50% R5-8：寄附額500百万円×50%	2月補正予算寄附見込額：16億円		800	800	250	250	250	2,350	協働推進課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。R4：市内企業1社（※R6現行制度終了）	新規1件獲得		1	1	1	-	-	3	企画調整課
				801	801	251	250	250	2,353	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額 50 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。R4：貸付金50百万円一括償還	実施済		50	-	-	-	-	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額 97 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R4年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R4：見直し効果額9百万円 R5以降見直し効果額23百万円	実施済（R4.10施行、一部R4.4・R5.4施行） R4：見直し効果額5百万円（予算比較）		5	23	23	23	23	97	行財政改革推進室

効果額全体		1,414	1,520	774	688	566	4,962	
【基金への反映可能額】※毎年度3.6億以上財源捻出必要（財政調整基金毎年度2.1億円・公共施設等整備基金1.5億円）		1,106	1,093	453	490	490	3,632	
ふるさと納税除き効果額全体		613	719	523	438	316	2,609	

注）それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。

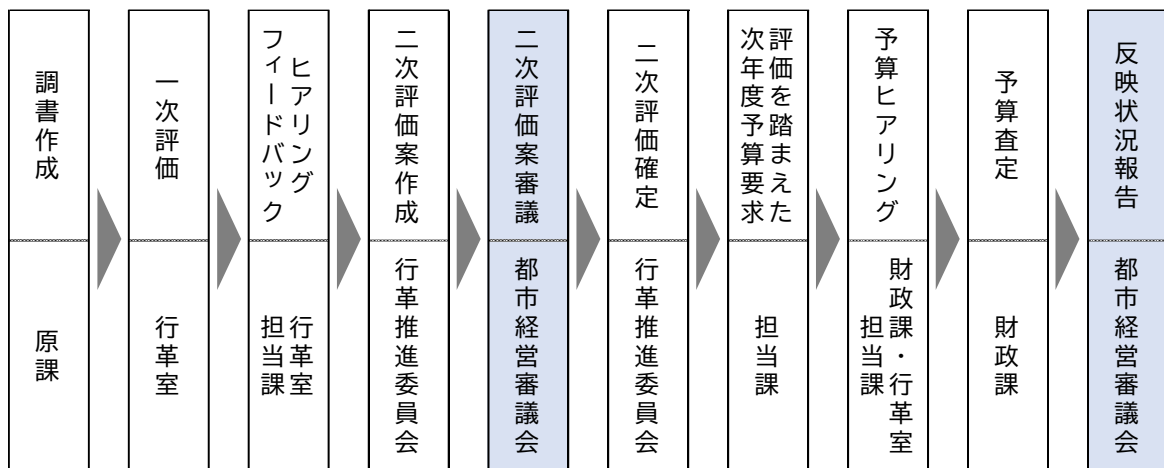
ふるさと納税除き効果額全体（策定当初） 528 749 523 438 316 2,554

事務事業評価と補助金適正化の令和5年度事業への反映状況

1. 趣旨

事務事業評価と補助金適正化については、前回（昨年8月）の審議会で評価内容についてご審議いただいた後、庁内で評価を確定し、各担当課へフィードバックを行いました。その後、各担当課ではこの評価結果を踏まえた令和5年度予算要求がなされ、行革室と財政課ではヒアリングや査定において、指摘事項の履行状況を確認し、今後の事業執行への反映を行ったところです。

前回の審議会では、評価の結果をどのように活かしていくのか次回の会議で報告するようにご意見をいただいていたことから、次年度予算への反映状況について報告させていただきます。



2. 事務事業評価・補助金適正化の次年度への反映

<評価対象事業の規模>

部	事務事業評価		補助金適正化	
	事業数	R3決算額	事業数	R3決算額
政策調整部	4	20,003千円	—	—
総務部	8	56,666千円	3	2,469千円
市民部	14	843,232千円	3	2,746千円
健康福祉部	27	3,627,279千円	10	53,131千円
都市建設部	7	697,825千円	—	—
環境経済部	14	873,768千円	4	28,569千円
教育委員会	24	497,160千円	7	6,811千円
計	98	6,615,933千円	27	93,726千円

今年度の評価は、事業費の圧縮を目的としたものではなく、事業の効果やニーズの確認を主眼に置いて実施しました。評価の結果を受けて、手法の変更等による業務の効率化や、本来の目的に沿った事業実施への転換といった見直しに着手しており、これらを進めていくことによって事業効果の向上が見込めるものと考えています。これらの見直しによる成果については、次年度の事務事業評価において確認していく予定です。

なお、予算へ反映した財政的な効果額は、資料1の⑤の項を参照願います。

令和4年度（令和3年度実績）事務事業評価 令和5年度事業への反映状況

資料2-2

部	No	事業（金額はR3決算額）	所管課	事業の目的	評価コメント	R5事業への反映等
政策調整	1	広報発行費 10,161,191円	広報秘書課	広報紙の発行により市政に関する情報を市民に周知し、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図る。	個別郵送については、データでの配布等、多様な手法について検討すること。 併せて広告収入確保に積極的に取り組むこと。	LINEでの情報発信もしているが、各課からの掲載依頼は想定ほど伸びていない。引続き手法を検討する。
	2	一般広報広聴費 1,861,774円	広報秘書課	市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図る。	ホームページの見やすさについて改善を検討すること。また、内容について伝わりやすい記事の作成方法について、各所属へ指導すること。 プッシュ型の情報発信により、市民に伝わりやすい手法を検討すること。	見やすいホームページとなるよう、記載方法や階層の作り方のルール化等を検討する。
	5	国際交流推進費 6,770,272円	企画調整課	市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供する。市内在住、在勤外国人の生活支援等を行う。	現在の姉妹都市交流事業については、明確な効果が見えにくいことから、真に有効なあり方に見直しを検討すること。	R5年度は、滋賀県が行う交流事業に協力する形で実施することも含めて検討する。
総務	3	建設事業審査契約事務費 513,800円	総務課	入札事務を適正かつ円滑に行い、適正な契約手続きを行う。入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、指名登録事業者管理を適正に行う。 野州市入札監視委員会を運営し、第三者機関として市の入札執行に関する意見を聴取する。 建設工事等契約審査会を年間約20回開催し、建設工事に係る入札を適正に実施する。	電子入札や入札参加資格の共同審査等の導入により、事務の効率化を図ること。	R4年度補正予算にて電子入札のシステム構築を進めており、R5年度から運用を開始する予定。
	12	人権施策推進事業費 340,793円	人権施策推進課	「野州市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進める。 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野州市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野州市として平和啓発活動を進める。	具体的取組みとその効果を確認し、検証すること。 （人権擁護啓発推進費、男女共同参画社会づくり事業費、人権問題啓発推進事業費についても同様）	R5年度は、コロナ禍においても実施できる方法（動画配信、紙媒体配布等）に切り替えて実施する。 事業の集約や、団体の自立促進に取り組んでいく。
	13	人権擁護啓発推進費 328,879円	人権施策推進課	人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進する。	人権相談や人権の花運動等の効果について、把握に努めること。	アンケート等を活用し、効果が把握できる指標を設定する。
	14	男女共同参画社会づくり事業費 33,130円	人権施策推進課	社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざす。 実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようにする。	目標を達成するためにどのような活動をしたのかが明らかにし、その効果を確認すること。	アンケート等を活用し、効果が把握できる指標を設定する。
	15	市民交流センター管理運営費 2,732,065円	市民交流センター	地域住民の生活課題に応じた各種相談や自立支援に向けた取り組みを行う。 住民交流の拠点となるセンターとして、小学生以下の子どもの居場所として活用するとともに、自主サークルなどの活動を通して住民交流を行い人権意識の高揚を図る。	現状は計画に基づき適正に運営されていると評価できるが、次期計画の策定にあたっては人権施策のあり方を整理し、施設の集約化を図ること。	R6年度からアンケートを実施する等により検討を始める。
84	人権問題啓発推進事業費 3,897,592円	人権施策推進課	市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、市民がより意欲的に参加し、理解を深めることができるよう、じんけんセミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布を行う。 各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行い、市民の人権擁護および人権意識の高揚を図る。	コロナ禍でも実施できる多様な手法や、より効率的な手法について検討すること。人権に関する事業が複数あり、重複しているように思われるため、統合により効率化を図ること。	R5年度は、コロナ禍においても実施できる方法（動画配信、紙媒体配布等）に切り替えて実施する。 事業の集約や、団体の自立促進に取り組んでいく。	

部	No	事業（金額はR3決算額）	所管課	事業の目的	評価コメント	R5事業への反映等
市民	7	市民活動支援事業費 1,195,664円	市民サービスセンター	市民活動に関する情報の収集や発信、活動団体に係る交流の促進など、市民活動の拠点として機能を果たす。 市民活動団体の交流と発表の場である「やすまる広場」の開催を支援する。 市民活動促進補助金は、設立初期の活動費を必要とする団体に対しては『初期支援型』として、「やすまる広場」に対しては『総合支援型』として交付し、安定的かつ継続した活動を応援する。	活動の活性化に繋がる新たなメニューについても検討すること。団体間の繋がりやボランティアへの派生を促すような働きかけを検討すること。市民サービスセンター廃止後の市民活動支援の拠点のあり方について、引き続き検討を進めること。	R5年度予算において、既存団体への継続活動支援型の補助メニューを新設し、活動の活性化を図る。 R5年度から、野洲図書館内に市民協働室を新設し、更なる市民活動の支援と活性化を図っていく。
	24	防犯行政推進事業費 9,624,364円	危機管理課	市民生活の安全確保を目的に、地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努める。	各地域のニーズを捉えた有効性の高い事業展開を図るとともに、新たな手法の犯罪についても啓発に取り組む必要がある。	犯罪発生件数は少ないため、その状態を維持することを目標とした指標を設定する。
	25	コミュニティバス運行費 76,528,821円	協働推進課	交通空白地や不便地の解消を図る。 持続可能な公共交通手段の確保をめざす。	コースやダイヤの設定に当たっては利用者の利便性だけでなく、乗務員の勤務可能時間にも配慮した運行の効率性についても考慮すべき。	R5年度に公共交通計画を策定するが、限られた資源の中、野洲市全体における公共交通について議論を行う。
	26	路上喫煙等対策費 526,667円	危機管理課	「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図る。	事業の目的達成に近づいているのか確認できる指標を設定し、評価すること。	目的である吸い殻のポイ捨てを減らすことが確認できる指標の設定を検討する。
	28	消費者行政推進事業費 2,822,904円	市民生活相談課	市民生活の安心安全を図るため、消費者取引に係るトラブルの解決、見守り活動等に取り組む。 市民の多重債務や消費者被害の相談及び未然防止等の啓発を推進する。	本市独自の取組みにより、他自治体と比較して優れた結果が得られていることを確認し、評価できるようにすべき。	人口当たりの件数等、他自治体と比較できる指標の設定を検討する。
	29	生活困窮者支援事業費 37,015,046円	市民生活相談課	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施する。 市と関係機関との協働により、生活困窮からの脱却、自立を目指す地域の仕組みづくりを行う。	他自治体と比較して充実した事業としている以上、効果検証とニーズの把握は着実に実施すること。今後の相談窓口拡大に当たっては、他の事業と一体で実施する等、効率的な運営となるよう検討すべき。	アウトカム指標に置き換えていく。 窓口設置については、職員を分散させない効率的な運営を検討する。
健康福祉	18	社会福祉事業総務費 1,241,147円				
		(平和のつどい・社明運動)	社会福祉課	社会福祉業務全般に必要な事務や福祉団体等の活動を促し育成するための補助を行うことなどにより、地域福祉の推進を図る。	人権施策との整理を行い、慰霊だけでなく平和学習の側面も併せて実施することによる効率化を検討すべき。	平和のつどい・社明運動共に広く市民に参加頂けるよう内容や方法を検討する。
		(避難行動要支援者)			個別避難計画の作成に当たっては、各所属や関係機関との協力体制を構築し、効率的に推進するとともに、目標年次を定めて取り組むこと。	計画作成の優先度を検討する。優先度に合わせた取組みを行う。また、地域理解を深めるため、タウンミーティングの開催を指標として取り組む。
	20	心身障がい者紙おむつ購入助成事業費 3,117,900円	障がい者自立支援課	在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図る。	真に有効な支援となるよう、利用実態の把握に努めること。 近隣市並みの補助額（率）に見直すこと。	R6年度から近隣市並みの補助額に見直しを行う。
	21	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 12,655,750円	障がい者自立支援課	重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進する。	真に有効な支援となるよう、利用実態の把握と実施方法の見直しを行うこと。	R6年度から月毎の利用限度枚数を設定し、一層の社会参加促進を図る。
43	保健事業費 39,932,932円	健康推進課	食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっている。 各種健（検）診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進める。	他自治体の優良事例等を参考に受診率の向上を図ること。 外部委託やICTの活用により、業務の効率化を図ること。	R4年度から、オンライン申請の導入や一部事務の外部委託により、業務の効率化を図っている。	

部	No	事業（金額はR3決算額）	所管課	事業の目的	評価コメント	R5事業への反映等
	45	健康づくり事業費 1,474,343円	健康推進課	市の「ほほえみやす21健康プラン」や「食育推進計画」に基づき、市民や関係団体と協働しながら健康づくりを推進する。	委員会等の会議で得られた成果を実践する機会をつくり、効果の向上を図ること。	事業費としては見えないが、職員が協力している事業等の成果を見る化していく。 検診の受診率は県内でも低いため、県平均を目指す等の目標設定を検討する。
	47	地域精神保健事業費 863,544円	健康推進課	精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援する。 「いのちを支える野洲市自殺対策計画」に基づいて、各施策を包括的に推進し、「誰も自殺に追い込まれることのない野洲市」の実現を目指す。	申請窓口の一本化について、効率化の面から部内で調整を進められたい。	コロナのワクチン接種事業に区切りが付いた後に体制を整えるべく、検討を進めていく。
	48	予防接種事業費 161,680,793円	健康推進課	予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防する。	受け取り手に行動を促すような通知の工夫等を検討すること。 事務の効率化と申込者の利便性向上に繋がるオンライン申請等の活用について検討すること。	学校を通じた通知等の工夫により、接種率の向上を図っていく。
都市建設	67	都市公園管理費 19,762,845円	都市計画課	都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の維持管理を行い、市民に憩いの場を提供する。	公園集約化による管理コスト低減に併せ、「野洲市みどりの基本計画」に基づき、「Park PFI」の導入に向けた検討を進めること。	公園の集約化については、引続き検討を進めていく。 Park PFIについては、新規公園の設置の際に検討していく。
環境経済	50	環境衛生事業費 948,516円	環境課	犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図る。 公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図る。	犬の飼い主への周知や実施方法を見直すことにより、注射率の向上を図ること。	25年以上経過した登録データを削除して台帳を整理し、不要な通知を取りやめる等、事務の効率化を図った。
	51	環境基本計画普及事業費 2,126,320円	環境課	環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組を実施する。	更なる市民や事業者との協働方法を模索し、活動の活性化を図ること。	滋賀県立大との包括連携協定を活用し、活動に協力いただいております。今後も連携を図っていく。
	53	塵芥処理費 346,636,349円	環境課	市内で発生する一般廃棄物について、法に基づき適正かつ確実に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支える。 県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を図る。 不法投棄対策を実施し、不法投棄の防止を図る。	ごみ量の増加は、環境負荷や処理コストの増大に繋がっているため、実効性のある減量の取組を進めるべきである。	R5年度にごみ分別アプリを導入し、市民に対して分別や適正排出の啓発を図る。 R6年度に向けて、事業系ごみ袋の値上げについて検討する。 粗大ごみの戸別収集について検討を進める。
	54	し尿処理費 45,718,750円	環境課	し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支える。	事業者には応分の負担を求める等、手数料のあり方について引き続き検討されたい。 対象者が年々減少しており、収集区域や頻度について適宜見直すことにより、効率化を図られたい。	事業系料金の設定も含めた手数料の見直しについて、次回（令和9年度）の改定に向けて検討を進めていく。
	55	企業内人権啓発推進事業費 714,160円	商工観光課	人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修の推進を図る。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促す。	活動による成果を確認すること。 適切な指導ができるよう、指導員となる職員の技能向上にも取り組むか、あるいは企業の自発的な取組みを支援する形への転換を図るための根本的な検討が必要である。	滋賀県が実施している事業であるため、成果の確認と公表を求めていく。 国ではアナログ規制の見直しを進めており、直接訪問のみといった手法について、県に見直しを求めていく。
	56	就労支援・勤労者福祉対策費 3,091,444円	商工観光課	勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会などの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図る。	就労支援の成果を踏まえつつ、市としてどこまで支援すべきなのか検証するとともに、加入者が増加した現状を踏まえ、事業者や会員の負担割合について見直しを図るべき。	県内自治体の状況を確認し、負担割合について検証する。

部	No	事業（金額はR3決算額）	所管課	事業の目的	評価コメント	R5事業への反映等
	57	シルバー人材センター助成費 19,199,000円	商工観光課	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図る。	高齢者の働き方に合わせた見直しを促すべきである。 施設の統合により、補助金の見直しに取り組むこと。	R6年度の施設集約化に向けて、必要な施設の改修を実施する。
	58	農業振興対策事業費 24,972,359円	農林水産課	新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化、地産地消の推進、農業の裾野拡大を図り、地域農業の振興と農産物の需要拡大を図る。	具体のニーズを明らかにするとともに、地産地消や農業の魅力を向上させる取組みについても、成果が見える事業展開を図ること。	R5年度中に地産地消の方向性を整理する。移動販売事業の効果を調査するとともに、 環境経済部内 で買物難民の定義付けと支援策について検討する。
	60	田園空間センター事業費 1,314,711円	農林水産課	野洲市堤地先の野洲川尻敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行う。	映像展示室の有料化に伴い、ビッグレイクとの一体的運営による効率化について、改めて関係機関と協議・検討されたい。	博物館機能もあり一体運営は困難だが、学校との連携等により、市民への事業周知を図っていく。
	61	商工振興事業費 390,473,453円	商工観光課	野洲市商工業基本条例および野洲市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図る。工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出する。	創業時の立上げ支援だけでなく成長にも支援する等により、商工業の振興と市の魅力向上に繋がるよう工夫して取り組むこと。	対象者である創業塾の修了者数に応じて創業支援補助金は増額している。(140万→240万) 成長への支援については、工業振興助成金の支払いがようやく終わったところであり、行革の期間中は新たな制度は創設しない。
	63	観光振興事業費 2,839,685円	商工観光課	市内や近隣の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努める。 本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理する。 テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の地名度を高める。	現行の補助制度や各種負担金の必要性や事業への貢献度について検証すること。 市民に向けても観光資源の魅力を伝え、市を挙げて育てていく取組みを進めるべき。	平家フェス開催事業については、行革によりイベントを自粛していることに加え、観光や商工業への波及効果が確認できないことから予算措置しない。
	教育	81	生涯学習振興事業費 2,873,851円	生涯学習スポーツ課	市民主導のまちづくりを推進するために「生涯学習推進員」を委嘱し、各生涯学習関連機関やまちづくりの推進実践者と連携を図りながら、市民だれもが学び・楽しむ生涯学習の構築を目指す。	市民に多様な学びや体験の場を提供するため、様々な主体との連携を図ること。
82		青少年教育事業費 1,152,404円	生涯学習スポーツ課	青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できる子どもの居場所を提供することに努める。	地域子ども教室については、コミュニティスクール事業の中で取り組むことで、類似事業の整理、統合により、効率性と実効性の向上を図ること。	コミュニティスクールの検討の中で事業の集約を念頭に進めていく。
83		青少年育成事業費 12,649,321円	生涯学習スポーツ課	青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行う。	守山野洲少年センターについては、野洲市民がより利用しやすい運営方法について、守山市と協議の上で検討すること。	今後のセンター運営のあり方について継続して検討していく。
87		史跡公園管理運営費 4,106,761円	文化財保護課	野洲市史跡公園及び管理施設条例等に基づき、国史跡大岩山古墳群の各史跡公園と国史跡永原御殿跡について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図る。	学校教育や観光振興との連携を図り、利用促進を図ること。	永原御殿の発掘体験等、市民に愛着を持ってもらえるような働きかけを継続して実施する。
90		さざなみホール文化振興事業費 2,287,888円	文化ホール	ホール所有の楽器やピアノを活かして次代の文化振興の担い手を育成する。 各種教室を開催し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供する。	受講者のニーズを踏まえた事業とする等により受講者を増やし、効果の向上に努めること。	楽器を持たない初心者の裾野を広げるための事業である。また、運営費は受講料で賄い、赤字にならないよう運営しており、継続して実施していく。

部	No	事業（金額はR3決算額）	所管課	事業の目的	評価コメント	R 5 事業への反映等
	91	心るさと文化振興事業費 1,140,844円	生涯学習スポーツ課	北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図る。 野洲市文化協会を育成すると共に、野洲文化芸術祭や音楽のあるまちづくりコンサートの開催を支援することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供する。	文化芸術祭等のイベントは、一部の参加者に限定されていることや、市民への波及性に乏しいことから、参加者に負担金を求めることを検討すること。	文化協会については、使用料の減免でも支援していることから、参加費の負担や運営への協力を求めていく。
	92	博物館管理運営事業費 8,603,598円	歴史民俗博物館	野洲市に関する歴史・民俗資料の収集や整理、調査研究や展示公開を行う。 地域の大切な文化財を後世へ適切に保存・継承し、生涯学習や学校教育等の歴史学習拠点として活用を図る。	多様なコンテンツを活用して施設の活性化を図る等、他所属や関係団体と連携し、入館者の増加に努めること。	R 4年度には県との共催事業として木育イベントを開催した。今後も多様な連携を模索し、入館者の増加を図る。
	95	保健体育推進事業費 11,036,412円	生涯学習スポーツ課	スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図る。 令和7年に開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて必要な準備を行う。	保健体育推進事業費とスポーツ振興事業費を統合することで効率化が図れないか検討すること。 各団体補助は必ず実績により精算を行うとともに、補助対象については市が目指す方向に即した内容に限ること。	補助金の適正な交付だけでなく、使用料の減免も含めて市が支援すべき範囲を整理する。
	96	スポーツ振興事業費 6,935,675円	生涯学習スポーツ課	市民が手軽にスポーツを楽しむイベントとして、市スポーツ大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進する。	市と各団体の役割を整理すること。 団体の自走のため、参加者に適切な参加料負担を求めること。	

令和4年度（令和3年度実績）補助金等適正化 令和5年度事業への反映状況

資料2-3

部門	No	内容	所属	実現したい状態	手段・活動内容	評価コメント	R5年度事業への反映
総務	補03	野洲市たばこ販売会 事業補助金 150千円	税務課	たばこ税収の増収及び喫煙環境の向上	①市内販売促進に関する啓発宣伝 ②喫煙環境の向上に資する清掃事業及び啓発等の事業	市民の健康増進の取組みと逆行しており、市が補助すべき理由が薄れているため、廃止すべきものと考えます。 清掃及び啓発については、路上喫煙等対策事業での対応を検討されたい。	15万→10万→0と段階的に減額していくことを交付先団体と確認し、R5年度予算は10万円とした。
	補19	野洲市人権啓発推進 協議会補助金 1,380千円	人権施策推進課	あらゆる人権課題の解決にむけ、広く市民に理解・認識を深める啓発活動を推進し、人権が大切にされる差別のない社会を実現する。	人権作品の募集・表彰や人権YASUの開催。また、機関紙を発行して人権問題の正しい知識を提供し市民意識を変えるための事業を実施している。事業等の進捗状況については、毎月1回会議を開催し活動の確認や各学区人権啓発推進協議会との情報共有を行うことで、コロナ禍の中でも、より効果的な人権啓発を行なっている。	事業費の大半を占める啓発紙や啓発物品について、直営事業との統合等により効率化を図るべきである。	R3年度に減額見直しを行っているが、事業の集約を検討していく。
市民	補01	市民活動促進補助金 667千円	市民サービスセンター	地域の活性化や地域課題の解決のために、共通の目的を持った市民活動団体が、行政等と協働し、まちづくりを主体的に取り組めるように育成	交流イベントの実施(年間1回)、活動の定着	新たな団体の立ち上げ支援のみならず、活動の活性化に繋がる取組みに対する支援についても検討すること。	継続活動支援型の補助金を新設する。(150千円×4団体)対象団体はプレゼンにより選定する。
	補02	守山野洲交通安全協会補助金 784千円	危機管理課	人命尊重の理念に基づき、「交通死亡事故ゼロの野洲市」を目指す	交通安全運動期間中における啓発活動(年4回)、交通安全教育等の実施(随時)、街頭指導活動の推進、交通死亡事故多発警報発令に伴う交通安全啓発(随時)、交通安全功労者表彰(年1回)	定期的に事業の有効性を確認し、必要な見直しを図るべきである。 多額の繰越が発生しない事業運営に改めるよう働きかけること。	多額の繰越金があり、守山市が5万円減額されたことを受け、R5年度から本市も同額を減額する。
健康福祉	補06	老人クラブ連合会特別事業補助金 460千円	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進のため、野洲市老人クラブ連合会の特別事業実施にかかる費用を補助する。	野洲市老人クラブ連合会に対して補助金を交付することにより、特別事業の実施を支援する。(特別事業:リーダー養成、外部指導者招聘、世代間交流、会員以外の者の参加、情報提供・相談活動、地域的・モデル的の活動の促進事業)	会員の獲得に繋がる魅力ある事業となるよう工夫すべきである。 アンケート等によって対象者のニーズを汲み取り、有効性の向上に役立てられたい。	会員数が減少傾向にあるが、問題の原因分析を行い、解決方策を検討していく。
	補07	老人クラブ創造推進員設置事業補助金 360千円	高齢福祉課	野洲市老人クラブ連合会が、滋賀県老人クラブ連合会や市町域を超えた老人クラブ間の連携強化、市町老人クラブ連合会全域の活動活性化と新たな会員確保等を目的とし、創造推進員を設置するために必要な経費を補助する。	創造推進員を設置することにより、他の老人クラブ連合会との連携強化や新たな会員確保を図るとともに、新しいクラブの創設を支援する。	支援を維持していく必要性を説明するため、創造推進員の活動実績等により、効果の把握に努めること。	
環境経済	負02	湖南地域農業センター負担金 642千円	農林水産課	湖南地域の特性を活かした新しい農業の創造と多様な担い手の育成・支援を進めることにより、湖南地域の農業の振興を図る。	農業農村活性化セミナー(1回)、農作業労働安全講習会(1回)、小型車両系建設機械運転特別教育講習会(1回)、スクミリンゴガイ防除事業事前説明会(1回)、大豆・麦播種前栽培研修会(2回)など	四市が合同で実施することにより効率化が図られているが、本市の農業振興にどう繋がっているのか説明が必要である。 未実施事業に係る経費については精算するよう働きかけを行うこと。	本市にとって意味のある研修となるよう、機会を捉えて働きかけていく。
	負03	湖南地域観光振興協議会負担金 306千円	商工観光課	地域の特性を生かした心のふれあう広域観光圏の実現を図るため、観光振興とその推進に資する事業を行い、湖南地域の観光と関連産業の発展に寄与する	市を越えた広域観光ならではの多様な観光資源を活用した大規模な観光キャンペーン事業や観光推進等を行う。	広域に展開することから一定の有効性は認められるが、それを本市の観光振興の目標にどのように繋げていくかを明確にして取り組む必要がある。	本市の観光振興施策との連携を検討していく。

部門	No	内容	所属	実現したい状態	手段・活動内容	評価コメント	R5年度事業への反映
教育	負05	全国中学校駅伝大会 市町負担金 1,500千円	学校教育課	平成28年度からの5年間開催に引き続き、令和3年度から3年間滋賀県において全国中学校駅伝大会を開催されるにあたり、令和4、5年度の開催について開催地として野洲市教育委員会と滋賀県教育委員会が主催となり中学生の健全な成長と大会の成功のため取り組んでいる。	①連携・協働による効率的な大会運営 ②次世代を担うジュニア世代のスポーツ活動の充実 ③大会を活かした地域の活性化 ④スポーツ観戦機会の充実	他市町との負担割合については是正を図りたい。 負担に見合った成果が得られるよう、市内の観光や商業の活性化に繋がる取組みを図りたい。	負担金額の引き下げについて県と交渉していく。
	補15	元気な学校づくり事業補助金 1,100千円	学校教育課	野洲市立の小学校、中学校及び幼稚園での教育活動を支援することにより、市の教育活動の振興を図る。	①興味関心のある遊びや保育者の経験してほしい遊びを保育の中に取り入れながら、子どもが心を動かし、遊ぶ環境を工夫 ②自分の思いを安心して友達に伝えたり、友達の思いや考えに気づき、一緒に考えたり相談したり協力しながら遊びを進めている環境や教師の支援のあり方を探る。 ③子どもが主体的に遊べる環境や支援について職員間で意見交流をし、実践、検証、考察を行う。 ④学年間で連携し、発達年齢や時期的なことも含め環境を再構成しながら取り組むを進める。	コミュニティスクールの導入により、事業の実効性と効率性の向上が図られるよう検討する必要がある。	R4年度から開始されたコミュニティスクールの審議の中で、より良い実施方法を検討していく。
	補17	野洲市ガールスカウト連絡協議会補助金 49千円	生涯学習スポーツ課	青少年の健全育成	野外活動(キャンプ) 奉仕活動(クリーン作戦) 平和提唱(シンキングデイ:国際理解)	当該補助金と同じ要綱で交付されている他の補助金も含め、補助率は1/2を基本として見直すべきである。	実質的には事業費の1/2程度の補助となっている。 公共施設内で使用されていた倉庫について、負担を求める協議を行ったところ、返還されることとなった。
	補20	野洲市スポーツ協会補助金 960千円	生涯学習スポーツ課	スポーツの振興及びその普及発展 スポーツの宣伝啓発と加盟団体の発展	スポーツ競技大会の開催 スポーツ表彰	事業対象経費を明確にし、不用額は精算を求めること。 県内で開催される大会の出場者の参加費支援や、出場者への激励金は補助対象から除外すべきである。	使用料減免の見直しも含め、支援のあり方を整理する。